

阪神・淡路大震災における都市型大震災の復旧・復興プロセスに関する研究

荏本研究室 200203974 三浦 卓

1. はじめに

1995年の阪神・淡路大震災は多大なる被害をもたらし、防災に対する準備や対策を今一度考えさせる出来事となった。すでに震災後10年を経過し、近年では報道やメディア等による情報提供にも関わらず、地震に対する市民の関心は低下していると考えられる。また、ソフトな観点から、防災関連商品・システム・情報などの防災ツールは完全には共有化されていないのが現状である。阪神・淡路大震災の時には、行政における震災後の応急対策が確立していなかったため復旧・復興が大幅に遅れ二次災害が拡大した経緯がある。このため、迅速かつ有効な復旧・復興対応が大きな問題となっている。

本研究では、阪神・淡路大震災に関わる資料・パンフレット・書籍などの様々な情報のデータベースを作成・分類し、震災関連の書籍から震災の復旧・復興プロセスを細かく分類し分析することで、今後の復旧・復興プロセスや防災のあり方を検討することを研究の目的としている。

2. 震災関連書籍のデータベース化

震災関連の資料・パンフレットのデータベース化の方法としては、エクセル形式で提供機関名・タイトル・目的を入力した。そして震災前後に行動するためのカギとなる情報ツールと災害対策を支援するためのシステムや技術、防災用品等の商品ツールとその両方に入らないものをその他という様に分類した。表1は資料・パンフレットのデータベースの一部を抜き出したものである。

書籍のデータベース化の方法としては、資料・パンフレット同様にエクセル形式でタイトル・目次・発行日・著者・出版社を入力し、復旧・復興、ボランティア、法律関係、経済関係、構造関係、震災の記録、震災の教訓、自然環境、危機管理、その他の地震関係の10項目に分類した。表2はそれぞれの集計結果である。

表1 データベースの一部

提供機関名	タイトル	目的
関西電力	家族みんなの防災ハンドブック 保存版	阪神・淡路大震災を教訓に、災害に強い電気を目指して。
関西電力	「一刻も早く電気を」	阪神・淡路大震災を教訓に、災害に強い電気を目指して。
神戸市水道局	災害に強い水道づくり 神戸市水道施設耐震化基本計画	災害に強く、早期復旧が可能な水道づくりを目指して。
(財)阪神・淡路大震災復興基金、兵庫県、神戸市	フェニックス兵庫 創造的復興10年の歩み	震災の経験と教訓を未来へ
株式会社 ぎょうせい	改訂 都市防災事務ハンドブック 防災に強い都市づくり・地区まちづくりの手引	いざというとき・・・被害を最小限におさえられるまちづくりを進めよう！！

表2 集計結果

情報	182	復旧・復興	17	構造関係	3	危機管理	25
商品	72	ボランティア	4	震災の記録	46	その他	14
その他	28	法律関係	7	教訓	14		
合計	282	経済関係	6	自然環境	17	合計	153

3. 震災の復旧・復興プロセス

神戸市においては震災10年の経過について、毎年報告書を作成している。これに基づいて復旧・復興10年誌として「翔べフェニックス」を刊行した。本研究では、この書籍をベースとし他の書籍も参考にして、復旧・復興のプロセスのポイントとなる項目を抽出した。抽出した項目は大きく区分して、第I期「情報収集」、第II期「復旧・復興」、第III期「都市再生」、第IV期「震災の教訓」の4項目である。その項目を元に震災全体の概要図を作成した。図1は全体概要図である。

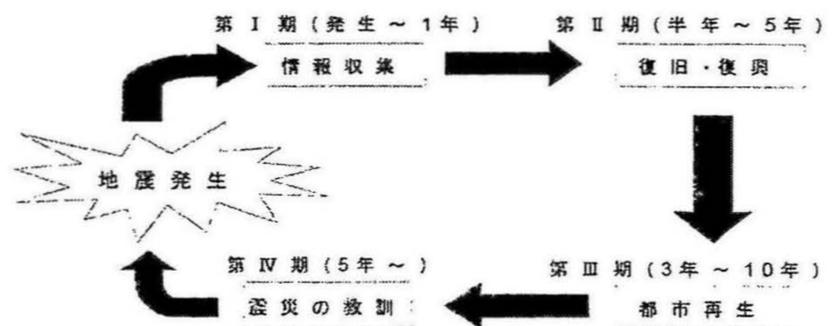


図1 全体概要図

4. 震災の復旧・復興プロセスの構造分析

抽出した概要項目よりさらに詳しい詳細項目を同様に抽出した。そして、その詳細項目のレジюмеをワード形式で作成し、抽出した項目全てをまとめて全体詳細図と全体詳細図の説明表を作成した。全体詳細図を図2、全体詳細図の説明表を表3に示す。これらの結果より、地震発生から各期が震災10年の経過の中でどの程度の期間に対応しているか概略的に理解することができる。また図3より各期においてどのような項目が復旧・復興に関係して行われたかということが細部にわたって把握することができる。

5. まとめ

資料・パンフレットと書籍のデータベースからは、事前対策が不十分であったために復旧・復興が遅れたという問題を改善するために情報伝達システムを事前対策に取り込んで、被害を減少させようとする内容が読み取れる。また、書籍についてはボランティア、法律、経済、構造などの専門的な内容より震災の体験談や教訓の内容が多かった。震災の復旧・復興プロセスでは、第Ⅲ期の復旧・復興に最も時間を要し、関連する項目数の多さからも推測できる。阪神・淡路大震災の時に震災予防の計画が確立されてなかったことが復旧・復興を遅らせた大

きな要因であり、各期でどのくらいの期間にどのようなことが行われてきたかという詳細な復旧・復興プロセスの内容を明確にすることができた。今後は、細かい内容の因果関係を明確にしていくことが重要である。

【参考文献】

- 1) 神奈川大学工学部建築学科 卒業論文梗概集、2005年2月
- 2) 神戸市、「阪神・淡路大震災 神戸復興誌」、平成12年1月
- 3) 総理府、「阪神・淡路大震災復興誌」、平成12年6月
- 4) ぎょうせい、「阪神・淡路大震災 “神戸”の記録」、平成8年5月
- 5) 兵庫県震災復興研究センター、「大震災10年と災害列島」、2005年1月

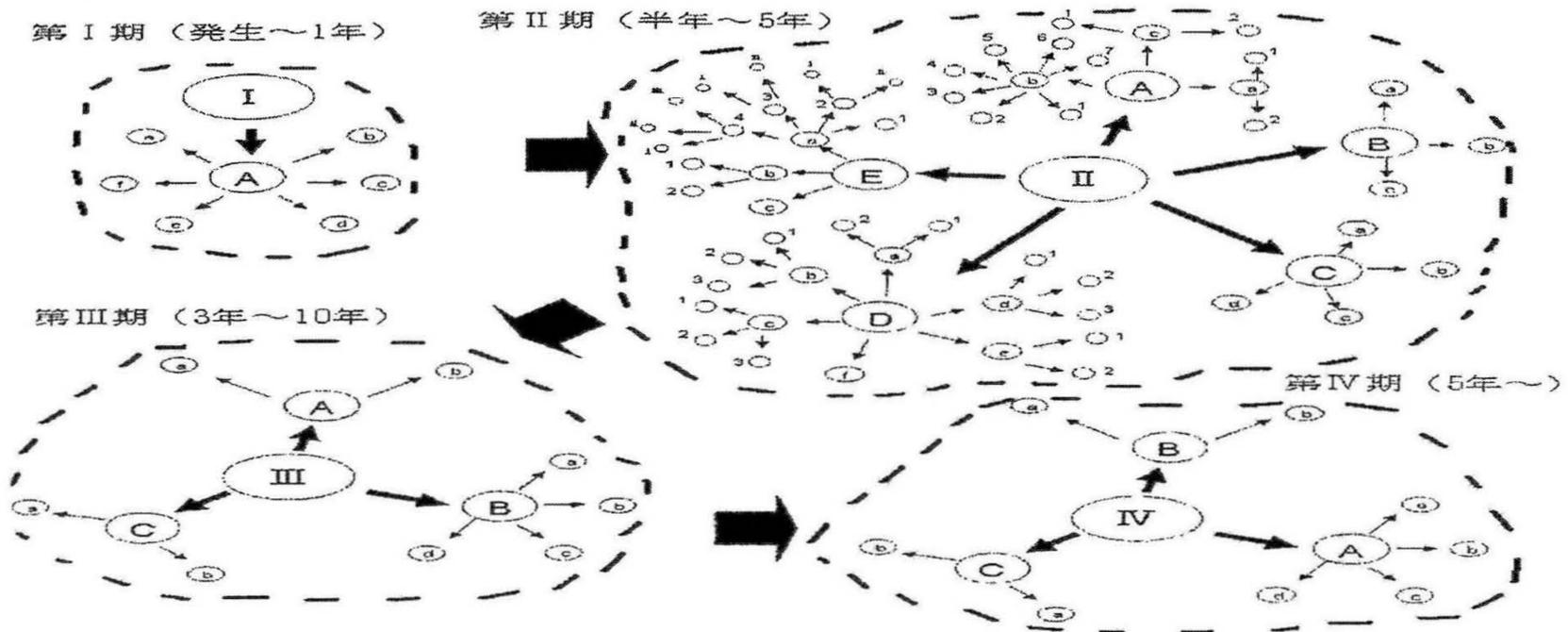


図2 全体詳細図

表3 全体詳細図の説明表

I 情報収集	A 被害状況	a 人的被害	II-A-a	1 病院
		b 建築物被害		2 社会福祉施設
		c 交通関係の被害	II-A-b	1 農地
		d ライフライン関係の被害		2 農業用施設
		e 農林水産業の被害		3 農林水産業共同利用施設
		f 公共土木施設関係の被害		4 林地
II 復旧・復興	A 被災建造物の復旧等	a 医療施設・社会福祉施設の復旧		5 漁業用施設
		b 農林水産関係施設の復旧等		6 農業構造改善事業関連施設
		c 防災施設等の復旧		7 漁港施設
	B 港湾復旧・復興対策	a 神戸港の復興計画の策定	II-A-c	1 被災自衛隊施設の早期復旧
		b 復興期における施策		2 被災消防施設の早期復旧
		c 長期的な視野に基づく施策	II-D-a	1 中小企業関係緊急連絡本部等の設置
	C がれき処理	a がれき等の災害廃棄物処理		2 相談体制の設置
		b 災害廃棄物対策四省庁連絡会議	II-D-b	1 神戸経済復興委員会
		c 市町村処理計画(案)の作成		2 阪神・淡路大震災復興推進大会
		e アスベスト処理		3 (財)阪神・淡路産業復興推進機構
	D 経済の復興	a 被災中小企業支援	II-D-c	1 仮設貸借工場の提供
		b 経済復興の推進		2 製造業の本格復興対策
		c 中小企業・地場産業の復興		3 ファッション産業の本格復興
		d 商業・流通業の復興状況	II-D-d	1 商店街・小売市場の復興の概要
		e 集客・交流機能の復興		2 貿易業の被災状況と復興への取り組み
		f 農業		3 買物行動と意識の変化
	E インフラ	a ライフライン	II-D-e	1 観光施設・宿泊施設の被災・復興状況
		b 交通関係		2 観光客の回復に向けて
		c 河川	II-D-f	1 農業関係諸施設の震災による影響
III 都市再生	A 新産業創造	a エンタープライズゾーン	II-E-a	1 電気
		b NIRO	II-E-b	2 ガス
	B 復興特定事業	a 上海・長江交易促進プロジェクト		3 水道
		b ヘルスケアパークプロジェクト		4 情報通信
		c 新産業構造形成プロジェクト	II-E-c	1 鉄道
		d 阪神・淡路大震災記念プロジェクト		2 道路
	C 生活・住宅再建の政策形成	a 被災者生活再建支援法		
		b 居住安定支援制度	II-E-b-2	i 都市ガス
IV 震災の教訓	A 災害対策基本法の改正等	a 災害対策基本法の改正		ii LPガス
		b 大規模地震対策特別措置法の改正	II-E-b-3	i 上水道
		c 地震防災対策特別措置法の特定		ii 下水道
		e 防災基本計画の改訂	II-E-b-4	i 電気通信
		d 地域防災計画の見直し		ii 放送
	B 災害に対する即応体制の整備	a 情報収集体制と情報連絡体制の強化		iii 郵便
	C フェニックス防災システム	a サブシステム		
	D 災害救援専門ボランティア制度	a フェニックス救援隊		